

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PJ020850PCT	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/001945	International filing date (<i>day/month/year</i>) 19 February 2004 (19.02.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 19 February 2003 (19.02.2003)]	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC ⁷ B82B 3/00, B05D 1/04, B05B 5/08			
Applicant TANIOKA, Akihiko			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report
19 August 2005 (19.08.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Authorized officer Yoshiko Kuwahara Telephone No. +41 22 338 90 90
---	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 17 JUN 2004

WIPO

PCT

出願人代理人
杉村 興作

あて名

〒 100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目2番4号
霞山ビルディングP C T
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(P C T規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

15. 6. 2004

出願人又は代理人

の書類記号 PJ 020850 PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

P C T / J P 2004 / 001945

国際出願日

(日.月.年) 19. 02. 2004

優先日

(日.月.年) 19. 02. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17B 82B3/00, B05D1/04, B85B5/08

出願人（氏名又は名称）

谷岡 明彦

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 220を送付した日から3月又は優先日から2.2月のうちいざれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

26. 05. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

佐藤 秀樹

2M 3154

電話番号 03-3581-1101 内線 6480

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4, 9-15, 20, 22-26 請求の範囲 1-3, 5-8, 16-19, 21, 27	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 13, 26 請求の範囲 1-12, 14-25, 27	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-27 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献1：纖維学会誌, Vol. 59, No. 1, p. 3-7, 谷岡明彦, 2003.01.10

文献2：JP 2001-070846 A (ABB RESEARCH LTD.), 2001.03.21

文献3：JP 63-069555 A (Minnesota Mining and Manufactureing Company), 1988.03.29

文献4：JP 2001-281252 A (理化学研究所), 2001.10.10

文献5：JP 09-001004 A (日産自動車株式会社), 1997.01.07

文献6：JP 2002-511792 A (ニューヨーク ユニバーシティ), 2002.04.16

請求の範囲1-3, 5, 7, 8, 16, 21, 27：

国際調査報告に引用した文献1により新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲9, 14, 15, 20：

文献1により進歩性を有しない。

当該請求項により付加された各構成は、文献1に記載された静電噴霧方法において、当業者ならば適宜付加した設計事項に過ぎない。

請求の範囲4：

文献1と国際調査報告に引用した文献2とにより進歩性を有しない。

文献2に記載されているように、静電噴霧方法において、事前に噴霧パラメータと膜厚の関係を調べておくことは通常行われていることである。そして、静電噴霧時間は、当然考慮すべき噴霧パラメータの1つである。

請求の範囲6, 12, 17-19：

国際調査報告に引用した文献3により新規性及び進歩性を有しない。

文献3には、ナノサイズの構造物を形成する静電噴霧方において、被塗物をコロナワイヤによって除電すること（第6頁左下欄第18行から右下欄第5行）、キャピラリの内径が100 μm以上であること（第5頁左上欄第5行）及び、キャピラリを複数も受けること（第4頁右下欄第5-18行）が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 10, 23-25:

文献1と国際調査報告に引用した文献4とにより進歩性を有しない。

文献4には、静電噴霧法において大面積に対応する方法、及び、ケースで覆うことが開示されている。文献1に記載された静電噴霧法に、文献4に記載された技術を採用することは容易である。

請求の範囲 11:

文献1と国際調査報告に引用した文献5とにより進歩性を有しない。

文献5には、静電噴霧を行うノズルを振動させることが記載されている。

文献1に記載された静電噴霧装置において、塗布性能を向上させるために、文献5に記載された手法を取り入れることは容易である。

請求の範囲 13, 26:

国際調査報告に引用された何れの文献にも、静電噴霧法において印加電圧に周期的変動を与えて、その際の電流値の変化量をモニターすることによって、噴霧状態とガス放電状態とを区別することは、開示されていなく、また、自明でもない。

請求の範囲 22:

文献1と国際調査報告に引用した文献6とにより進歩性を有しない。

文献6には、静電噴霧した目的物質を収束させる技術が開示されている。